

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報通信分野の研究開発に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年～		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 田原 康生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第75号		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成24年12月内閣総理大臣決定)等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	33	30	30	30	40	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	33	30	30	30	40		
	執行率(%)	26	78.4	30	97.2	25	85.6	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は個々の研究開発プロジェクトについて所要の外部評価を行うものであるため、具体的に数値で示す成果目標を設定するのが困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数		活動実績	回	6	6	5	-
	当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)		(当初見込み)	件	41	54	42	-
					-	-	(41)	(45)
<b>単位当たりコスト</b>	(0.6百万円/件数) プロジェクト1件当たりのコスト		算出根拠	評価等に係る費用/プロジェクト件数 〔執行額(25百万円)÷〔プロジェクト件数(42)〕				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.3	4.9	プログラム評価やアウトカム目標等の導入を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」が平成24年12月に改定された。これに伴い、増額要求。				
	職員旅費	1.9	3.6					
	委員等旅費	1.6	2.1					
	電気通信技術研究開発調査費	22.9	29.3					
計	30	40						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、地球温暖化対策等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に則り研究開発評価等を実施することを目的としており、国が責任を持って実施すべき優先度の高い事業であると言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究について一般競争入札(総合評価方式)等で選定を行った。外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」は、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行している。「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛星の技術力強化のための調査研究」の統合を行い、経費の効率的執行を行える体制を整備した。調査分野について、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による研究開発の外部評価結果を研究開発実施者に対してフィードバックするとともに、研究開発の成果発表会を開催し成果展開を図るなど、研究開発の効率的・効果的な推進に資するものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>○外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による外部評価の実施や、研究開発の成果発表会の開催等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究成果展開の改善等に資するものとなっている。</p> <p>○調査研究については、調査能力を多面的に勘案するため、総合評価落札方式による一般競争入札等により実施者を選定している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	平成26年度概算要求においても、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0037	平成23年	0049、0059	平成24年	0052、0063

総務省  
25百万円

高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。

【諸謝金、委員等旅費】

A. 情報通信技術の研究開発の評価に関する会合構成員(外部専門家・外部有識者38名)等  
4百万円

法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価等により適切に実施する。

【総合評価入札、随意契約(少額)】

B. 民間企業等  
18百万円

今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等を実施する。

【随意契約(少額)】

C. 民間企業等  
0.4百万円

研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会等を行う。

【職員旅費】

D. 総務省職員  
3百万円

今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金、委員等旅費	0.2			
計		0.2	計		0
B. (公財)未来工学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	5			
その他	事業費、技術料、一般管理費、消費税	2			
計		7	計		0
C. 東海電子印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	予稿集印刷費、消費税	0.3			
計		0.3	計		0
D. 個人K			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
2	個人B	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
3	個人C	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
4	個人D	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
5	個人E	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
6	個人F	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
7	個人G	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
8	個人H	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
9	個人I	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
10	個人J	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)未来工学研究所	ICT分野における技術開発ロードマップ作成のための国内外の技術動向調査	7	2	89.2
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	衛星通信技術の普及に向けたより一層の取組みのための調査研究	6	2	86.5
3	有限責任あずさ監査法人	情報通信分野における研究開発委託契約経理処理に関する調査検討	2	3	75.0
4	(株)野村総合研究所	諸外国の衛星測位システムに関する運用体制及び政策動向に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
5	西村あさひ法律事務所	戦略的国際連携型研究開発推進事業に係る契約関連文書作成	1	随意契約(少額)	—
6	長島・大野・常松法律事務所	情報通信分野における研究開発委託契約に関する調査検討	1	随意契約(少額)	—
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海電子印刷(株)	予稿集印刷	0.3	随意契約(少額)	—
2	(株)大和速記情報センター	速記録の作成	0.0	随意契約(少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
2	個人L	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
3	個人M	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
4	個人N	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
5	個人O	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
6	個人P	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
7	個人Q	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
8	個人R	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
9	個人S	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
10	個人T	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—